

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	設定日(2004年6月24日)から2017年8月21日まで
運用方針	・中長期的な信託財産の成長を目指します。 ・九州地域に本社をおく企業ならびに同地域に事業展開する代表的な企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券、中国および香港企業の株式を主要投資対象とする外国投資信託証券および日本を除くアジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする外国投資信託証券を投資対象とし、ファンド・オブ・ファンズ形式により運用を行います。
主要運用対象	「九州特化型日本株式ファンド(愛称「がんばれ九州」)(国内投資信託証券)」、「パーベスト・エクイティ・チャイナ・Xクラスシェア(外国投資証券(ルクセンブルク籍))」、「パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア(除 日本)・Xクラスシェア(外国投資証券(ルクセンブルク籍))」を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への投資には制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、純資産総額の50%以下とします。
分配方針	年4回の決算日(毎年3月10日、6月10日、9月10日および12月10日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等を対象として基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないこともあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

償還 運用報告書(全体版) 第27作成期

第53期(償還日 2017年8月21日)

NCドリーム 九州アジアファンド

追加型投信／内外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

NCドリーム 九州アジアファンドは、2017年8月21日をもちまして償還いたしました。

ここに、謹んで運用状況と償還金をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧賜りましたことに、厚く御礼申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

※BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社は2017年12月1日を目処に、「BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社」に社名を変更する予定です。

■最近5作成期の運用実績

作 成 期		基 準 価 額			投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
第23作成期	45期(2015年 9月10日)	円 7,737	円 0	% △15.8	% 99.8	百万円 1,578
	46期(2015年12月10日)	8,180	0	5.7	98.5	1,631
第24作成期	47期(2016年 3月10日)	7,193	0	△12.1	98.7	1,339
	48期(2016年 6月10日)	7,322	0	1.8	99.2	1,329
第25作成期	49期(2016年 9月12日)	7,561	0	3.3	98.8	1,361
	50期(2016年12月12日)	8,244	0	9.0	99.2	1,449
第26作成期	51期(2017年 3月10日)	8,648	0	4.9	99.2	1,379
	52期(2017年 6月12日)	8,985	0	3.9	99.0	1,376
第27作成期	(償 還 時)	(償還価額)				
	53期(2017年 8月21日)	9,343.18		4.0	—	1,047

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■当作成期中の基準価額等の推移

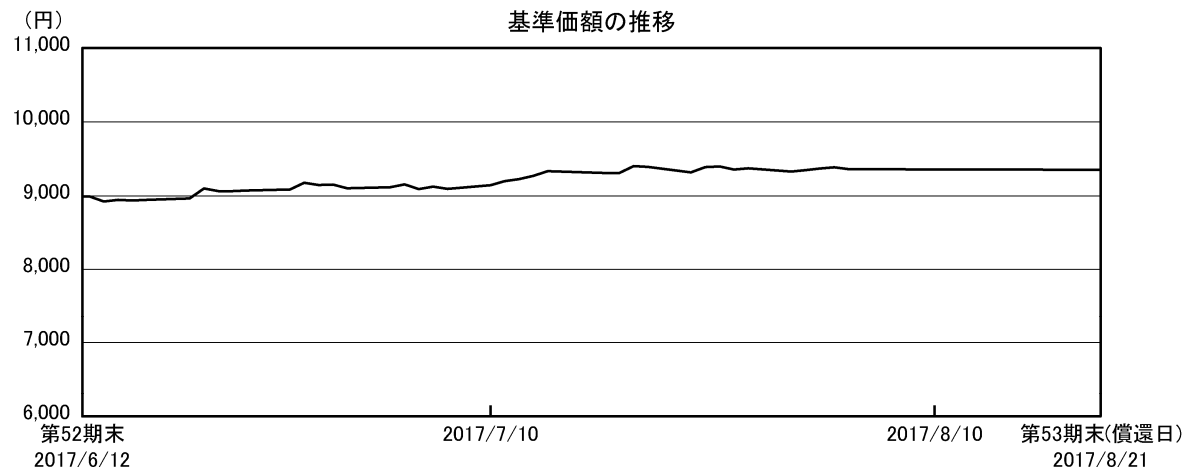
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
			騰落率	
第53期	(期 首)	円	%	%
	2017年6月12日	8,985	—	99.0
	6月末	9,094	1.2	98.6
	7月末	9,318	3.7	40.6
	(償 還 時)	(償還価額)		
	2017年8月21日	9,343.18		4.0
				—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■ 当作成期の運用経過 (2017年6月13日から2017年8月21日まで)



(注) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

1. 当作成期 (2017年6月13日～2017年8月21日)の基準価額等の推移について

当作成期の基準価額は358円18銭上昇し、償還価額は9,343円18銭となりました。当作成期の騰落率は、4.0%の上昇となりました。

2. 当作成期中の基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「九州特化型日本株式ファンド(愛称:がんばれ九州)」、「パーベスト・エクイティ・チャイナ・Xクラスシェア」(米ドル建て)および「パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア(除 日本)・Xクラスシェア」(米ドル建て)を高位に組み入れる運用を行ったため、基準価額は日本を含むアジア各国の株式市場および為替レートの変動の影響を受けました。

上昇要因

ポートフォリオで保有していた日本を含むアジア銘柄の株価が全般的に上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

リスク回避の動きなどから為替市場で米ドルが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

3. 投資環境について

設定来の投資環境 (2004年6月24日～2017年8月21日)

<国内株式市場>

国内株式市場は2004年から2007年にかけて、概ね上昇基調をたどりました。国内外の景気減速懸念などから軟調な動きとなる局面もありましたが、2005年の衆議院選挙で自民党が大勝すると、小泉政権の構造改革に対する期待や景気回復への期待が高まったこと、為替市場で円安が進んだことなどが好感され、国内株式市場は大幅に上昇しました。その後も国内の経済指標が改善したことや、企業の増益基調が続いたことなどを背景に、概ね上昇基調が続きました。2008年は米国のサブプライムローン問題が深刻化し、大手証券のリーマン・

ブラザーズが経営破綻に陥るなど、金融危機が波及しました。信用不安や景気減速感が急速に拡大して世界同時株安となり、国内株式市場も大幅に下落しました。2009年には株式市場が反発する局面もありましたが、2010年にはギリシャの債務問題を契機にリスク回避の動きが広がり、円高が進行したことなどから、国内株式市場は下落しました。2011年には東北地方太平洋沖地震が発生し、景気や企業業績に対する懸念が高まりました。欧州債務問題も深刻化し、世界的にリスク回避姿勢が強まり、為替市場で円高が進んだことなども嫌気され、その後2012年にかけて軟調な展開が続きました。2012年末に自民党・安倍政権が発足すると、アベノミクスを背景に景気回復への期待が高まり、国内株式市場は上昇に転じました。政府と協調して日銀がデフレ脱却に向けた大胆な金融緩和策をとったことも好感されました。その後も為替市場で円安が進行したことや、企業業績に改善が見られたことなどを背景に、国内株式市場は2015年にかけて上昇基調をたどりました。2015年8月には中国株式市場が急落したことを契機に、リスク回避の動きが広がり、国内株式市場は下落しました。2016年に入り、中国株式市場が再び急落して世界的に景気不安が広がったことや、6月の英国国民投票でEU（欧州連合）離脱が決定し、為替市場で円高が進んだことなどから、国内株式市場は下落しました。しかし、11月の米国大統領選でトランプ氏が当選した後は、景気拡大期待を背景に世界的に株価が上昇しました。米国金利が上昇したことを受けて円安が進んだことも好感され、国内株式市場は上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策に対する不透明感や、北朝鮮情勢などの地政学リスクへの懸念などから下落する局面もありましたが、米国および国内の経済指標や企業業績が良好であることなどを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。

<中国株式市場>

中国株式市場は2004年以降もみ合いの展開が続いていましたが、2006年に入ると、GDP（国内総生産）などの経済指標で中国の高い経済成長が示されたことや、外国人投資家に対するキャピタルゲイン課税の免除が発表されたことを受けて上昇しました。2007年も個人消費など内需関連が好調で、引き続き高成長を記録したことなどから、中国株式市場は続伸しました。しかし、2008年は米国のサブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの経営破綻などから世界的に株式市場が急落しました。世界的に景気見通しが悪化するなか、中国も景気減速が避けられないとの見方が広がったことや、新興国市場から資金流出が進むとの見方を背景に、中国株式市場は大幅に下落しました。2009年は中国政府が積極的な景気対策をとったことなどが好感され、海外投資家による投資も再び活発化し、中国株式市場は上昇に転じました。しかし、その後は景気過熱や不動産価格の高騰が鮮明となり、中国人民銀行が金融引き締め政策をとったことなどから、軟調な動きが続きました。2010年には欧州債務問題が深刻化し、世界的にリスク回避の動きが広がったことなども中国株式市場にとって重石となりました。2014年は中国の景気改善を示す経済指標が相次ぎ、景気見通しが好転したことや、上海・香港間の株式相互取引解禁によって市場活性化への期待が高まったこと、中国人民銀行が利下げを実施したことなどを受けて、中国株式市場は上昇しました。2015年も経済対策や金融緩和への期待を背景に上昇基調が続きましたが、8月に中国人民銀行が予想外に人民元の切り下げを行ったことが嫌気され、中国株式市場は急落しました。2016年に入り、景気減速や人民元安による資金流出への懸念などから再び急落する局面がありましたが、その後は中国证券监督管理委员会が株式市場の支援を示唆したことなどが好感されて持ち直しました。また、11月の米国大統領選でトランプ氏が当選した後、世界的に景気見通しが好転して株高の動きが広がったことも好材料となりました。2017年にはGDPや貿易統計などの経済指標が良好であることや、中国政府が掲げる「一帯一路」構想などの経済政策に対する期待を背景に、中国株式市場は概ね堅調に推移しました。

<アジア株式市場>

アジア株式市場は2004年から2007年にかけて、概ね上昇基調をたどりました。中国をはじめとするアジア地域が高い経済成長率を示したことや、半導体などのハイテク分野の需要拡大を受けて、アジア企業の業績に対する期待が高まったことなどが好感されました。しかし、2008年にはサブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの経営破綻などから世界的に株式市場が急落し、景気見通しが悪化したことや、新興国市場から資金流出が進むとの懸念を背景に、アジア株式市場は大幅に下落しました。2009年は中国政府の景気対策などを受けてアジア地域の景気が回復するとの見方が広がったことや、新興国市場への投資が再び活発化したことなどから、アジア株式市場は上昇しました。2011年は東北地方太平洋沖地震で被災した日本企業の代替需要を受けて上昇する局面もありましたが、欧州債務問題が深刻化するなかリスク回避姿勢が強まり、投資資金が流出したことなどを背景に下落しました。その後は冴えない動きが続きましたが、2014年は米国や中国の景気回復への

期待や企業業績の改善などを背景に上昇しました。しかし、2015年は中国株式市場の急落が世界の株式市場に波及した影響や、米国の利上げに対する警戒感が高まったことなどを受けて、アジア株式市場は下落しました。2016年に入り、中国株式市場が再び急落したことや、原油価格の低迷などから下落する局面もありましたが、その後は中国株式市場が持ち直したことなどからアジア株式市場も回復しました。11月の米国大統領選でトランプ氏が当選した後は、世界的に景気見通しが好転して株高の動きが広がるなか、アジア株式市場も上昇しました。2017年に入ると、欧米の景気や企業業績の改善に加え、中国の良好な経済指標や、中国政府が掲げる「一帯一路」構想などの経済政策に対する期待を背景に、アジア株式市場は概ね上昇基調をたどりしました。

<為替市場>

2004年から2007年にかけて、円は米ドルやアジア通貨に対して円安基調で推移しました。米国景気が堅調であることや、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げを受けて日米金利差が拡大するとの見方が広がったことなどを背景に円安ドル高が進み、アジア通貨に対しても円安となりました。2008年は米国のサブプライムローン問題が深刻化したことや、リーマン・ブラザーズの経営破綻などから金融危機に発展したこと、FRBが積極的な金融緩和を実施したことなどを背景に米ドルが下落し、円高が進行しました。世界的にリスク回避姿勢が強まり、新興国市場から投資資金が流出する動きが広がったことなどから、アジア通貨も対円で下落しました。その後もFRBによる金融緩和が長期化するとの見方などを背景に、円高基調が続きました。2011年には東北地方太平洋沖地震を受けて、海外から日本への資金還流が進むとの思惑などから一段と円高が進行しました。G7による為替協調介入から円安となる局面もありましたが、米国の景気減速や低金利が続くとの見方や、欧州債務問題が深刻化したことなどから、安全資産としての円に対する需要が高まり、再び円高基調となりました。しかし、2012年末に自民党・安倍政権が発足し、積極的な財政・金融政策を柱とするアベノミクスのもと、日銀が大胆な金融緩和を実施したことなどから、円は米ドルやアジア通貨に対して大幅に下落し、円安となりました。その後も米国の経済指標が改善するとともにFRBの金融政策が引き締めに向かうとの思惑が広がった一方で、日銀が追加緩和を実施したことなどから、円は2015年にかけて円安基調をたどりましたが、8月に中国が人民元の切り下げを実施したことを契機に、アジア通貨が軒並み下落し、円高となる局面がありました。2016年に入ると、中国株の急落や原油価格の低迷などを受けてリスク回避姿勢が強まったことや、米国で利上げが見送られたことなどから、安全資産とされる円を買う動きが広がり、円高が進みました。しかし、11月の米国大統領選でトランプ氏が当選した後は、景気拡大期待などを背景に円安ドル高が進み、円はアジア通貨に対しても下落しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策に対する不透明感やロシアとの関係をめぐる疑惑、シリアや北朝鮮情勢などの地政学リスクなどからリスクオフ(リスクの高い資産から資金を引き上げること)の動きが広がり、円は米ドルおよびアジア通貨に対して円高となりました。

4. ポートフォリオについて

当ファンドでは、実質的に保有する日本株式への投資配分は純資産総額の概ね0%から50%、中国および香港株式ならびにアジア諸国企業の株式への投資配分は50%から100%を基本とし、投資環境の分析と投資対象ファンドの状況に基づき、機動的に配分を変更しながら運用を行いました。

5. 分配金について

決算日に収益分配方針に基づき、経費控除後の配当等収益や基準価額の水準等を勘案し、収益分配額を決定しました。

信託期間の分配金累計額は、8,700円(1万口当たり、税引前)でした。

6. 償還について

当ファンドは、2017年8月21日に繰上償還いたしました。償還価額は9,343円18銭となりました。

当ファンドをご愛顧いただきまして、誠にありがとうございました。

■1万口当たりの費用明細

項 目	第53期		項 目 の 概 要
	(2017/6/13～2017/8/21)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.300	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は9,206円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.155)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.135)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンド の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均 受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及 び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	28	0.301	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注6) このファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、後掲組入ファンドの概要に表示することとしております。

■売買及び取引の状況（2017年6月13日から2017年8月21日まで）

投資信託証券

決 算 期		第 53 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	九州特化型日本株式ファンド	口 —	千円 —	口 444,667,771	千円 563,273
外 国	ルクセンブルク	口 —	千米ドル —	口 24,637	千米ドル 4,760
	パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア（除 日本）・Xクラスシェア	口 —	千米ドル —	口 22,485	千米ドル 2,916

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2017年6月13日から2017年8月21日まで）

当作成中に利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細（2017年8月21日現在）

償還日現在、有価証券の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年8月21日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,070,019	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,070,019	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2017年8月21日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,070,019,701円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,070,019,701
(B) 負 債	22,044,877
未 払 解 約 金	18,449,150
未 払 信 託 報 酬	3,592,943
未 払 利 息	2,784
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,047,974,824
元 本	1,121,647,170
償 還 差 損 金	△ 73,672,346
(D) 受 益 権 総 口 数	1,121,647,170口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,343円18銭

- (注1) 期 首 元 本 額 1,531,977,309円
期中追加設定元本額 10,653円
期中一部解約元本額 410,340,792円
1口当たり純資産額 0.9343円
(注2) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は73,672,346円です。

■損益の状況

第53期 自2017年6月13日 至2017年8月21日

項 目	第 53 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 44,691円
支 払 利 息	△ 44,691
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	43,551,596
売 買 益	47,632,828
売 買 損	△ 4,081,232
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,609,688
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	39,897,217
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△93,320,181
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△20,249,382
(配 当 等 相 当 額)	(1,259,253)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△21,508,635)
償 還 差 損 金 (D + E + F)	△73,672,346

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2004年6月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年8月21日		資産総額	1,070,019,701円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	22,044,877円
受益権口数	350,119,747口	1,121,647,170口	771,527,423口	純資産総額	1,047,974,824円
				受益権口数	1,121,647,170口
元本額	350,119,747円	1,121,647,170円	771,527,423円	1万口当たり償還金	9,343.18円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,086,538,851円	1,086,588,802円	10,000円	196円	1.9600%
第2期	1,818,239,139	1,811,888,843	9,965	0	0.0000
第3期	1,863,060,867	1,863,087,726	10,000	718	7.1800
第4期	2,471,307,527	2,451,335,904	9,919	0	0.0000
第5期	2,279,400,888	2,279,302,009	10,000	856	8.5600
第6期	2,764,698,786	2,764,730,705	10,000	1,370	13.7000
第7期	4,635,571,085	4,635,767,586	10,000	611	6.1100
第8期	6,461,692,741	6,168,067,931	9,546	0	0.0000
第9期	6,847,723,985	6,848,357,748	10,001	443	4.4300
第10期	7,584,958,583	7,585,150,381	10,000	1,202	12.0200
第11期	9,248,293,427	9,248,896,492	10,001	573	5.7300
第12期	10,701,247,939	10,701,948,333	10,001	1,076	10.7600
第13期	13,838,400,167	13,839,389,566	10,001	225	2.2500
第14期	12,820,075,851	12,922,449,823	10,080	1,230	12.3000
第15期	15,692,959,069	11,743,601,167	7,483	0	0.0000
第16期	14,970,577,243	12,015,153,745	8,026	0	0.0000
第17期	13,606,727,588	8,954,849,364	6,581	0	0.0000
第18期	12,902,753,145	5,909,053,301	4,580	0	0.0000
第19期	12,669,847,167	5,104,776,974	4,029	0	0.0000
第20期	12,332,437,099	6,858,615,149	5,561	0	0.0000
第21期	12,047,182,015	6,995,194,051	5,806	0	0.0000
第22期	11,399,159,684	6,537,009,801	5,735	0	0.0000
第23期	10,878,617,301	6,165,104,908	5,667	0	0.0000
第24期	9,988,542,825	5,302,578,550	5,309	0	0.0000
第25期	9,230,211,469	4,868,240,450	5,274	0	0.0000
第26期	8,117,771,794	4,473,301,190	5,511	0	0.0000

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分配率
第 27 期	7,083,056,853円	3,983,993,142円	5,625円	0円	0.0000%
第 28 期	6,221,522,580	3,317,895,715	5,333	0	0.0000
第 29 期	5,721,899,641	2,676,173,179	4,677	0	0.0000
第 30 期	5,185,561,108	2,332,326,899	4,498	0	0.0000
第 31 期	4,675,714,010	2,407,011,118	5,148	0	0.0000
第 32 期	4,495,901,448	1,991,837,355	4,430	0	0.0000
第 33 期	4,278,140,613	1,922,423,956	4,494	0	0.0000
第 34 期	4,029,245,501	2,098,711,565	5,209	0	0.0000
第 35 期	3,760,368,013	2,399,737,909	6,382	0	0.0000
第 36 期	3,567,022,863	2,267,694,767	6,357	0	0.0000
第 37 期	3,393,878,579	2,271,290,297	6,692	0	0.0000
第 38 期	3,106,222,987	2,147,307,892	6,913	200	2.0000
第 39 期	2,932,470,901	1,969,672,848	6,717	0	0.0000
第 40 期	2,797,697,115	1,883,301,692	6,732	0	0.0000
第 41 期	2,661,992,281	1,950,922,045	7,329	0	0.0000
第 42 期	2,501,534,485	1,975,784,675	7,898	0	0.0000
第 43 期	2,396,833,386	2,035,768,553	8,494	0	0.0000
第 44 期	2,202,731,813	2,025,076,551	9,193	0	0.0000
第 45 期	2,040,449,053	1,578,599,392	7,737	0	0.0000
第 46 期	1,995,083,044	1,631,921,557	8,180	0	0.0000
第 47 期	1,862,266,418	1,339,616,862	7,193	0	0.0000
第 48 期	1,816,099,195	1,329,758,095	7,322	0	0.0000
第 49 期	1,800,209,780	1,361,112,806	7,561	0	0.0000
第 50 期	1,758,150,693	1,449,360,272	8,244	0	0.0000
第 51 期	1,595,468,362	1,379,818,788	8,648	0	0.0000
第 52 期	1,531,977,309	1,376,529,577	8,985	0	0.0000

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 9,343円18銭(税引前)

当ファンドの主要投資対象の投資信託証券である「九州特化型日本株式ファンド(愛称「がんばれ九州」)」、「パーベスト・エクイティ・チャイナ・Xクラスシェア」及び「パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア(除 日本)・Xクラスシェア」の直近の運用状況につきまして、ご報告いたします。

九州特化型日本株式ファンド(愛称「がんばれ九州」) 11頁～

九州地域の経済における主要企業の株式について、地域経済への寄与を考慮した客観的な銘柄選択に基づき運用を行う「九州特化型日本株式ファンド(愛称「がんばれ九州」)」は、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が運用する投資信託証券です。なお、2017年8月14日をもって償還いたしました。

パーベスト・エクイティ・チャイナ・Xクラスシェア 19頁～

流動性等を考慮のうえ、投資可能な中国および香港の株式市場に上場する株式を投資対象とし、企業への個別訪問やファンダメンタルな調査を基本に、収益の成長率予想や株価のバリュエーションによって選別された銘柄に投資する「パーベスト・エクイティ・チャイナ・Xクラスシェア(ルクセンブルク籍・外国投資証券)」は、BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルクが運用する外国投資証券です。計算期末は毎年12月末日です。

パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア(除 日本)・Xクラスシェア 22頁～

日本を除くアジアの、大型・中型規模の優良企業の株式を投資対象とし、企業への個別訪問やファンダメンタルな調査を基本に、収益予想と株価水準を比較し、割安と判断された銘柄を選別して投資する「パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア(除 日本)・Xクラスシェア(ルクセンブルク籍・外国投資証券)」は、BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルクが運用する外国投資証券です。計算期末は毎年12月末日です。

九州特化型日本株式ファンド（愛称「がんばれ九州」）

九州特化型日本株式ファンド（愛称「がんばれ九州」）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均株価		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%	円	%		%	%	%	百万円
11期(2013年8月14日)	10,177	1,000	50.8	14,050.16	57.3	1,171.34	56.3	90.4	4.6	1,117
12期(2014年8月14日)	10,035	1,000	8.4	15,314.57	9.0	1,270.50	8.5	93.5	5.0	995
13期(2015年8月14日)	12,056	1,000	30.1	20,519.45	34.0	1,664.46	31.0	89.7	4.6	880
14期(2016年8月15日)	10,172	500	△11.5	16,869.56	△17.8	1,316.63	△20.9	94.3	5.1	647
(償 還 時)	(償還価額)									
15期(2017年8月14日)	12,734.36		25.2	19,537.10	15.8	1,599.06	21.5	—	—	624

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 日経平均株価および東証株価指数(TOPIX)は、参考指数として併記しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

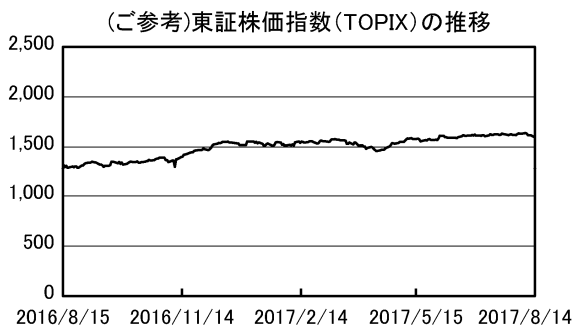
年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首)	円	%	円	%		%	%	%
2016年 8月15日	10,172	—	16,869.56	—	1,316.63	—	94.3	5.1
8月末	10,150	△ 0.2	16,887.40	0.1	1,329.54	1.0	90.3	4.3
9月末	10,457	2.8	16,449.84	△ 2.5	1,322.78	0.5	90.1	4.3
10月末	10,927	7.4	17,425.02	3.3	1,393.02	5.8	92.2	3.9
11月末	11,119	9.3	18,308.48	8.5	1,469.43	11.6	92.4	3.9
12月末	11,756	15.6	19,114.37	13.3	1,518.61	15.3	93.4	4.1
2017年 1月末	11,698	15.0	19,041.34	12.9	1,521.67	15.6	94.0	4.0
2月末	11,867	16.7	19,118.99	13.3	1,535.32	16.6	94.4	3.9
3月末	11,848	16.5	18,909.26	12.1	1,512.60	14.9	90.8	4.6
4月末	11,707	15.1	19,196.74	13.8	1,531.80	16.3	90.6	4.5
5月末	12,092	18.9	19,650.57	16.5	1,568.37	19.1	91.3	4.4
6月末	12,315	21.1	20,033.43	18.8	1,611.90	22.4	93.3	4.5
7月末	12,622	24.1	19,925.18	18.1	1,618.61	22.9	91.8	4.2
(償 還 時)	(償還価額)							
2017年 8月14日	12,734.36	25.2	19,537.10	15.8	1,599.06	21.5	—	—

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 日経平均株価および東証株価指数(TOPIX)は、参考指数として併記しております。

■当期の運用経過（2016年8月16日から2017年8月14日まで）



（注）日経平均株価および東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドの参考指数です。

1. 基準価額等の推移について

2002年8月15日に設定された当ファンドは、2017年8月14日に償還を迎えました。

当期の基準価額は2,562円36銭上昇し、償還価額は12,734円36銭となりました。当期の騰落率は25.2%の上昇となりました。

2. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは設定以来、九州地域の経済における主要企業の株式について、地域経済への寄与を考慮した客観的な銘柄選択に基づき運用を行いました。このため、基準価額は日本株式市況の影響を大きく受けました。

当期は、国内株式市場が上昇し、基準価額も上昇しました。こうした市場の動きの中、殆どの保有銘柄が上昇し、基準価額の上昇にプラスに貢献しました。安川電機(電気機器)、九州電力(電気・ガス業)に加え、ゼンリン(情報・通信業)などが大きく寄与しました。

3. 投資環境について（設定日（2002年8月15日）から償還日（2017年8月14日）まで）

当ファンドが設定された2002年8月から、世界的な景気不透明感に加えイラク、北朝鮮問題などにより日本株は下げ続けて、2003年4月下旬に日経平均株価はバブル崩壊後の最安値を更新しました。その後は、円高の影響等から軟調な局面もありましたが、世界株式市場と比べた出遅れ感から海外投資家による買いが入ったこと、金融不安の後退、景気回復期待、需給の改善などの前向きな材料があったことから2004年4月まで上昇しました。米国株式の軟調、中国での金融引締め懸念、世界的なハイテク株調整の動き等を背景に5月に株式市場が下落した後、2005年4月下旬まで方向感のない展開となりました。

2005年5月から2007年の夏まで、新興諸国の台頭などの追い風を受けた世界経済の歴史的な高成長や円安の進行などを受けて日本株式市場は上昇しました。その後、米国のサブプライム・ローンの問題が実体経済へ波及すると懸念が生じ、国内株式市場は軟調に推移しました。2008年後半には、米国大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻を引き金として世界的な株価暴落が起きました。

2009年3月を底として、一旦反発する場面もありましたが、2010年にはギリシャの債務問題に端を発した「質への逃避」が意識され円高が進行したことにより、再び下落しました。同年後半には米国の追加的な金融緩和政策や中国の強い経済指標を受けて一時的に上昇しましたが、2011年3月に発生した東北地方太平洋沖地震によって日本の景気が落ち込んだことや、欧州債務問題のスペインやイタリアなどへの波及に対する警戒感が高まったことなどによって日本株は概ね下落基調を辿り、2012年半ばにかけて市場は底値模索を余儀なくされました。

2012年末に誕生した安倍政権による積極的な経済政策や、デフレ脱却に向けた日銀の金融緩和策の効果に対する期待から株式市場は上昇に転じました。その後、一時的な調整局面もありましたが、円安の進行、日銀による追加金融緩和、企業業績とコーポレートガバナンスの改善などを背景に株式市場は上昇トレンドを維持しました。

2015年8月の上海株式市場の暴落が世界的な株価の下落を招き、原油価格の低迷や、景気減速懸念などを背景に市場のリスク回避姿勢が継続し、下落基調を辿りました。2016年6月に英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことが急激な円高を招き、国内株式市場は一時大幅に下落しましたが、その後、円安進行、原油高、米大統領選でのトランプ候補の勝利、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ決定などが好感され、株式市場が2017年3月中旬まで上昇しました。欧州の政治リスクなどにより円高ドル安が進行し、国内株式市場は一時的に大きく下落しましたが、その後は、フランスで中道派マクロン大統領が誕生したことにより欧州の政治リスクが後退したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で市場の予想通り利上げが実施されことなどを好感し、日経平均は一時20,000円台を回復するなど上昇基調で当ファンドの償還を迎えました。

4. ポートフォリオについて（設定日（2002年8月15日）から償還日（2017年8月14日）まで）

当ファンドにおいて、銘柄選択とポートフォリオの構築は原則として独自に開発されたモデルに基づいて行われました。また、一定期間においてリバランスを行い、売買コストの削減にも配慮しました。

当ポートフォリオの運用では、九州地域に主要業務基盤を持つ企業に加え、全国展開の企業でも九州経済と強い結びつきを有する企業も投資対象にしており、その主な銘柄は、九州に製鉄所を置く新日鐵住金や造船所を構える三菱重工業、生産工場を有するトヨタ自動車、日産自動車などでした。

5. 分配金について

決算日に収益分配方針に基づき、経費控除後の配当等収益や基準価額の水準等を勘案し、収益分配額を決定しました。

信託期間の分配金累計額は、5,200円(1万口当たり、税引前)でした。

6. 償還について

当ファンドは、2017年8月14日をもって償還いたしました。

長らくのご愛顧を頂き、誠にありがとうございました。

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016/8/16～2017/8/14)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 134	% 1.163	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,546円です。
(投 信 会 社)	(62)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(62)	(0.539)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.142	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(16)	(0.138)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.095	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(9)	(0.082)	運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用
合 計	161	1.400	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

九州特化型日本株式ファンド（愛称「がんばれ九州」）

■売買及び取引の状況（2016年8月16日から2017年8月14日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		116	147,424	732	921,071
		(△145)	(－)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資証券

		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	福岡リート投資法人	口	千円	口	千円
		25	4,558	182	30,813

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2016年8月16日から2017年8月14日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,068,495千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	646,365千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等（2016年8月16日から2017年8月14日まで）

当期中に利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

九州特化型日本株式ファンド（愛称「がんばれ九州」）

■組入れ資産の明細（2017年8月14日現在）

償還日現在、有価証券の組み入れはありません。

(1) 国内株式 上場株式

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
	千株
建設業	
九電工	6
食料品	
コカ・コーラボトラーズジャパン	13.8
医薬品	
久光製薬	7.1
ガラス・土石製品	
ＴＯＴＯ	12.6
鉄鋼	
新日鐵住金	11
機械	
三菱重工業	48
電気機器	
安川電機	33.8
輸送用機器	
日産自動車	22.3
トヨタ自動車	4.6

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
	千株
電気・ガス業	
九州電力	29.1
西部瓦斯	95
陸運業	
西日本鉄道	43
山九	66
情報・通信業	
ＮＴＴドコモ	9.7
小売業	
コスモス薬品	2.1
ロイヤルホールディングス	10.2
プレナス	11.3
銀行業	
九州フィナンシャルグループ	63.1
西日本シティ銀行	182
ふくおかフィナンシャルグループ	91
合計	株 数 761
	銘 柄 数 20

(2) 国内投資証券

銘 柄	期首(前期末)
	口 数
	口
福岡リート投資法人	157
合 計	口 数 157
	銘 柄 数 1

九州特化型日本株式ファンド（愛称「がんばれ九州」）

■投資信託財産の構成

2017年8月14日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 629,054	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	629,054	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2017年8月14日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	629,054,010円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	629,054,010
(B) 負 債	4,301,928
未 払 信 託 報 酬	4,017,630
未 払 利 息	1,637
そ の 他 未 払 費 用	282,661
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	624,752,082
元 本	490,603,584
償 還 差 益 金	134,148,498
(D) 受 益 権 総 口 数	490,603,584口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,734円36銭

(注) 期首元本額 636,789,510円
 期中追加設定元本額 45,531,935円
 期中一部解約元本額 191,717,861円
 1口当たり純資産額 1.2734円

■損益の状況

当期 自2016年8月16日 至2017年8月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,747,579円
受 取 配 当 金	10,776,671
受 取 利 息	△ 2
そ の 他 収 益 金	621
支 払 利 息	△ 29,711
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	122,211,109
売 買 益	156,864,245
売 買 損	△ 34,653,136
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,874,008
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	124,084,680
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 43,881,469
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	53,945,287
(配 当 等 相 当 額)	(12,318,589)
(売 買 損 益 相 当 額)	(41,626,698)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	134,148,498

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

九州特化型日本株式ファンド（愛称「がんばれ九州」）

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2002年8月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年8月14日		資産総額	629,054,010円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,301,928円
受益権口数	491,979,545口	490,603,584口	△1,375,961口	純資産総額	624,752,082円
				受益権口数	490,603,584口
元本額	491,979,545円	490,603,584円	△1,375,961円	1万口当たり償還金	12,734.36円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,649,690,615円	1,656,154,286円	10,039円	0円	0.0000%
第2期	1,573,121,188	1,643,709,324	10,449	400	4.0000
第3期	1,816,831,045	2,118,861,992	11,662	400	4.0000
第4期	2,942,255,877	3,805,912,807	12,935	500	5.0000
第5期	3,974,508,312	5,203,186,408	13,091	300	3.0000
第6期	4,301,763,297	4,349,299,040	10,111	100	1.0000
第7期	3,948,549,851	3,476,503,695	8,805	0	0.0000
第8期	3,460,763,168	2,673,946,402	7,726	0	0.0000
第9期	1,936,601,137	1,453,983,933	7,508	0	0.0000
第10期	1,450,426,379	1,074,719,501	7,410	0	0.0000
第11期	1,098,368,120	1,117,841,249	10,177	1,000	10.0000
第12期	992,554,573	995,995,045	10,035	1,000	10.0000
第13期	730,420,929	880,625,243	12,056	1,000	10.0000
第14期	636,789,510	647,744,614	10,172	500	5.0000

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 12,734円36銭(税引前)

外国投資証券 パーベスト・エクイティ・チャイナ・Xクラスシェア

下記は、パーベスト・エクイティ・チャイナのサブファンド全体の内容です。

■投資有価証券明細表

2016年12月31日現在

銘 柄	通 貨	券 面	時価(米ドル)	純資産比率(%)
譲渡可能な上場又はその他規制市場取引の有価証券			167,959,471	97.95
株式			161,172,760	93.99
中国			132,276,455	77.12
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	米ドル	141,783	12,449,964	7.25
ANGANG STEEL CO LTD - H	香港ドル	530,000	313,849	0.18
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD - H	香港ドル	1,162,300	3,150,645	1.84
BAIDU INC - SPON ADR	米ドル	39,308	6,462,628	3.77
BANK OF CHINA LTD - H	香港ドル	25,768,443	11,379,273	6.63
CHINA COMMUNICATIONS CONST - H	香港ドル	3,503,000	4,011,207	2.34
CHINA CONSTRUCTION BANK - H	香港ドル	11,462,135	8,787,537	5.12
CHINA LIFE INSURANCE CO - H	香港ドル	2,025,000	5,247,520	3.06
CHINA MENGNIU DAIRY CO	香港ドル	996,000	1,911,451	1.11
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - H	香港ドル	7,340,000	5,173,836	3.02
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION - H	香港ドル	468,500	600,627	0.35
CNOOC LTD	香港ドル	2,593,000	3,226,712	1.88
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	米ドル	62,520	2,500,800	1.46
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP - H	香港ドル	606,000	730,668	0.43
HAITONG SECURITIES CO LTD - H	香港ドル	2,249,600	3,841,105	2.24
IND & COMM BANK OF CHINA - H	香港ドル	16,137,000	9,635,793	5.62
JD.COM INC - ADR	米ドル	18,071	459,726	0.27
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C - A	中国元	221,704	1,451,089	0.85
JIANGXI COPPER CO LTD - H	香港ドル	1,351,000	1,878,858	1.10
LI NING CO LTD	香港ドル	2,807,000	1,759,521	1.03
NETEASE INC - ADR	米ドル	18,717	4,030,519	2.35
PETROCHINA CO LTD - H	香港ドル	6,448,000	4,789,293	2.79
PICC PROPERTY & CASUALTY - H	香港ドル	1,176,000	1,823,700	1.06
PING AN INSURANCE GROUP CO - H	香港ドル	1,685,000	8,389,884	4.89
QINGDAO HAIER CO LTD - A	中国元	1,445,445	2,053,441	1.20
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD - A	中国元	2,286,700	2,004,306	1.17
SHANGHAI ELECTRIC GROUP CO LTD - H	香港ドル	2,384,000	1,064,076	0.62
SINA CORP	米ドル	14,554	884,738	0.52
SUN ART RETAIL GROUP LTD	香港ドル	1,603,500	1,404,949	0.82
SUNNY OPTICAL TECH	香港ドル	280,000	1,221,960	0.71
TAL EDUCATION GROUP - ADR	米ドル	38,037	2,668,296	1.56
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	659,100	16,055,395	9.35

パーベスト・エクイティ・チャイナ・Xクラスシェア

銘 柄	通 貨	券 面	時価(米ドル)	純資産比率(%)
中国				
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	香港ドル	2,172,000	913,089	0.53
香港			24,486,850	14.29
ATA GROUP LTD	香港ドル	225,000	1,263,931	0.74
CHINA MOBILE LTD	香港ドル	946,000	9,984,711	5.82
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	香港ドル	530,380	1,398,634	0.82
CHINA RESOURCES LAND LTD	香港ドル	517,555	1,158,663	0.68
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	香港ドル	2,966,000	3,439,072	2.01
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LTD	香港ドル	2,358,400	2,509,447	1.46
GUANGDONG INVESTMENT LTD	香港ドル	1,154,000	1,520,761	0.89
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	香港ドル	216,500	895,680	0.52
SINO BIOPHARMACEUTICAL	香港ドル	2,049,000	1,438,174	0.84
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	香港ドル	1,076,000	877,777	0.51
アメリカ合衆国			2,303,053	1.35
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	香港ドル	458,000	542,151	0.32
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	香港ドル	617,400	1,760,902	1.03
台湾			2,106,402	1.23
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾ドル	375,000	2,106,402	1.23
ワラント、ライツ			6,786,711	3.96
UBS PN 12/05/2017 HANGZHOU HIKV A SHS A	米ドル	665,092	2,278,605	1.33
UBS PN 12/05/2017 KWEICHOW MOUTAI	米ドル	51,370	2,469,531	1.44
UBS PN 25/12/2017 DONG	米ドル	262,500	2,038,575	1.19
その他の譲渡可能な有価証券			1	0.00
株式			1	0.00
香港			1	0.00
EURO ASIA AGRICULTURAL HOLDINGS	香港ドル	8,000,000	1	0.00
RNA HOLDINGS LTD	香港ドル	1,600,000	0	0.00
投資信託証券			1,983,785	1.16
ルクセンブルク			1,983,785	1.16
BNPP FLEXI I CSI 300 INDEX - I USD - CAP	米ドル	34,784.93	1,983,785	1.16
合計			169,943,257	99.11

■純資産計算書

	2016年12月31日現在 (米ドル)
資産	172,121,975
投資有価証券時価評価額	169,943,257
銀行預金・定期預金	2,029,781
その他資産	148,937
負債	645,462
その他負債	645,462
純資産額	171,476,513

■損益および純資産変動計算書

	2016年12月31日に終了した会計年度 (米ドル)
投資収益	5,268,293
投資顧問報酬	3,117,989
銀行支払利息	4,079
その他費用	784,432
支払税	134,868
販売報酬	104,302
取引手数料	754,846
費用合計	4,900,516
投資純利益(純損失)	367,777
投資有価証券に係る実現純利益(純損失)	(16,548,318)
金融商品に係る実現純利益(純損失)	(33,568)
当期実現純利益(純損失)	(16,214,109)
投資有価証券に係る未実現評価 純利益(純損失)の変動	14,506,380
運用による純資産額の純変動	(1,707,729)
当会計年度中の純発行額(純買戻額)	(50,857,160)
支払分配金	(344,174)
当会計年度中の純資産額の純変動	(52,909,063)
期首純資産	224,385,576
期末純資産	171,476,513

パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア（除 日本）・Xクラスシェア

外国投資証券 パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア(除 日本)・Xクラスシェア

下記は、パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア（除 日本）のサブファンド全体の内容です。
財務書類はユーロ建で表示されていますが、当ファンドでは米ドル建で投資しています。

■投資有価証券明細表

2016年12月31日現在

銘 柄	通 貨	券 面	時価(ユーロ)	純資産比率(%)
譲渡可能な上場又はその他規制市場取引の有価証券			394, 259, 109	98. 02
株式			394, 259, 109	98. 02
中国			102, 359, 399	25. 43
CHINA COMMUNICATIONS SERVI - H	香港ドル	16, 694, 000	10, 071, 847	2. 50
CHINA CONSTRUCTION BANK - H	香港ドル	19, 391, 000	14, 094, 586	3. 50
CHINA TELECOM CORP LTD - H	香港ドル	20, 738, 000	9, 029, 044	2. 24
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	香港ドル	500, 000	1, 943, 609	0. 48
GREAT WALL MOTOR COMPANY - H	香港ドル	8, 636, 500	7, 612, 553	1. 89
HENGAN INTL GROUP CO LTD	香港ドル	634, 500	4, 407, 257	1. 10
HUANENG POWER INTL INC - H	香港ドル	4, 308, 000	2, 700, 337	0. 67
IND & COMM BANK OF CHINA - H	香港ドル	19, 270, 000	10, 909, 299	2. 71
PING AN INSURANCE GROUP CO - H	香港ドル	3, 145, 500	14, 848, 966	3. 69
SHENZHOI INTERNATIONAL GROUP	香港ドル	558, 000	3, 335, 001	0. 83
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	1, 013, 500	23, 406, 900	5. 82
香港			76, 637, 837	19. 05
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	香港ドル	1, 498, 000	11, 282, 792	2. 80
CHINA GAS HOLDINGS LTD	香港ドル	1, 644, 000	2, 112, 014	0. 53
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	香港ドル	3, 936, 000	5, 569, 212	1. 38
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	香港ドル	4, 721, 844	9, 200, 238	2. 29
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	香港ドル	1, 391, 924	14, 912, 115	3. 71
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	香港ドル	5, 741, 000	8, 552, 632	2. 13
HANG LUNG PROPERTIES LTD	香港ドル	3, 380, 161	6, 775, 109	1. 68
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港ドル	506, 400	11, 312, 312	2. 81
MTR CORP	香港ドル	606, 000	2, 789, 101	0. 69
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	香港ドル	1, 217, 000	4, 132, 312	1. 03
台湾			61, 980, 128	15. 42
ADVANTECH CO LTD	台湾ドル	994, 084	7, 425, 725	1. 85
DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL CO	台湾ドル	1, 764, 000	8, 226, 755	2. 05
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	台湾ドル	353, 520	3, 483, 069	0. 87
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	台湾ドル	7, 586, 938	11, 335, 253	2. 82
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	台湾ドル	630, 000	4, 269, 931	1. 06
SPORTON INTERNATIONAL INC	台湾ドル	776, 188	3, 892, 405	0. 97
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾ドル	4, 384, 000	23, 346, 990	5. 80

パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア（除 日本）・Xクラスシェア

銘 柄	通 貨	券 面	時価(ユーロ)	純資産比率(%)
インド			48,116,693	11.97
ASIAN PAINTS LTD	インドルピー	497,728	6,188,295	1.54
HINDUSTAN UNILEVER LTD	インドルピー	355,146	4,095,333	1.02
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	インドルピー	972,501	9,761,822	2.43
LUPIN LTD	インドルピー	447,850	9,285,888	2.31
TATA MOTORS LTD	インドルピー	1,349,636	8,868,364	2.20
TECH MAHINDRA LTD	インドルピー	1,454,097	9,916,991	2.47
韓国			47,621,658	11.85
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	韓国ウォン	10,651	7,170,310	1.78
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国ウォン	19,642	27,790,643	6.92
SK HYNIX INC	韓国ウォン	360,517	12,660,705	3.15
シンガポール			19,727,798	4.91
SINGAPORE EXCHANGE LTD	シンガポールドル	2,244,300	10,532,760	2.62
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	シンガポールドル	3,845,500	9,195,038	2.29
インドネシア			18,683,435	4.64
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシアルピア	10,445,700	11,381,035	2.83
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	インドネシアルピア	4,212,100	4,479,200	1.11
UNILEVER INDONESIA TBK PT	インドネシアルピア	1,034,600	2,823,200	0.70
マレーシア			10,998,254	2.73
PUBLIC BANK BERHAD	マレーシアリンギット	2,639,010	10,998,254	2.73
フィリピン			8,133,907	2.02
SM INVESTMENTS CORP	フィリピンペソ	650,925	8,133,907	2.02
合計			394,259,109	98.02

■純資産計算書

	2016年12月31日現在 (ユーロ)
資産	404, 214, 289
投資有価証券時価評価額	394, 259, 109
銀行預金・定期預金	9, 502, 593
その他資産	452, 587
負債	1, 974, 869
金融商品未実現損失	1, 083
その他負債	1, 973, 786
純資産額	402, 239, 420

■損益および純資産変動計算書

	2016年12月31日に終了した会計年度 (ユーロ)
投資収益	8, 809, 133
投資顧問報酬	5, 240, 451
銀行支払利息	10, 476
その他費用	2, 085, 520
支払税	250, 124
販売報酬	25, 702
取引手数料	1, 161, 157
費用合計	8, 773, 430
投資純利益(純損失)	35, 703
投資有価証券に係る実現純利益(純損失)	16, 108, 272
金融商品に係る実現純利益(純損失)	(369, 939)
当期実現純利益(純損失)	15, 774, 036
投資有価証券に係る未実現評価 純利益(純損失)の変動	(5, 322, 823)
金融商品に係る未実現評価純利益 (純損失)の変動	(1, 083)
運用による純資産額の純変動	10, 450, 130
当会計年度中の純発行額(純買戻額)	(177, 265, 314)
支払分配金	(1, 310, 052)
当会計年度中の純資産額の純変動	(168, 125, 236)
期首純資産	570, 364, 656
期末純資産	402, 239, 420